



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <https://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 西田 浩

TEL 047-344-5110

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	556,907	△5.7	31,533	△16.1	34,091	△14.7	21,568	△17.6
2020年3月期	590,593	2.5	37,563	4.3	39,985	2.6	26,176	4.6

(注) 包括利益 2021年3月期 24,316百万円 (△10.5%) 2020年3月期 27,169百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	210.12	210.03	9.1	9.5	5.7
2020年3月期	255.04	254.94	11.9	11.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △0百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	368,924	246,461	66.8	2,400.47
2020年3月期	351,809	229,304	65.2	2,233.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 246,418百万円 2020年3月期 229,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,875	△6,311	△9,409	38,517
2020年3月期	24,764	△48,840	9,089	28,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,194	27.4	3.3
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,194	33.3	3.0
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で株式会社ココカラファインとの経営統合を予定しており、期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めてお知らせいたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,000	—	15,000	—	17,000	—	11,000	—	107.16

(注) 1. 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で株式会社ココカラファインとの経営統合を予定しており、通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めてお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	109,272,214株	2020年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,618,022株	2020年3月期	6,627,096株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	102,650,741株	2020年3月期	102,637,028株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年3月期 127,394株、2020年3月期 127,754株）が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	372,268	△6.7	△790	—	12,019	△34.9	11,580	△35.3
2020年3月期	399,109	1.5	△226	—	18,472	21.7	17,889	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	112.82	112.77
2020年3月期	174.30	174.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	317,203	178,068	56.1	1,734.22
2020年3月期	306,487	170,931	55.8	1,664.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 178,025百万円 2020年3月期 170,888百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
売上及び仕入の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、企業収益や業況感は厳しさが残り、設備投資も減少しており、感染症が再拡大するなかで、雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、「ライフライン」「社会インフラ」であるドラッグストアの使命として、お客様と従業員の安心・安全を最優先しながら、営業時間の短縮、臨時休業等を行う事で多くの店舗において営業を継続するとともに、3つの重点戦略「デジタル化の更なる高度化」「グローバル化の更なる進展」「専門領域での事業規模拡大」を新たに設定し取り組んでおります。また、当社は美と健康の分野で圧倒的なプレゼンスを獲得し、国内ドラッグストアの競争に勝ち残ることを目的に、株式会社ココカラファインと経営統合に向け、2020年4月から資本業務提携を開始しております。

具体的には、デジタル化の更なる高度化として、急速に進化するITを活用することで、お客様の生活スタイルの変化や嗜好・ニーズを的確にとらえ、一人ひとりのお客様との距離を縮め、深く繋がるようデジタルマーケティング基盤を中心に強化しております。当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数)は、2021年3月末現在、延べ7,800万超まで拡大いたしました。

グローバル化の更なる進展では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、日本国政府から発出された出入国制限の解除後を念頭に、海外SNSを活用した情報配信やキャッシュレス決済対応などをはじめ、アジアを中心とした海外店舗展開やグローバル会員獲得に向けた仕組みづくり、海外で支持される商品の開発、提供などに積極的に取り組むことで蓄積されたノウハウを最大限に活用し、美と健康への意識が高まっているアジア地域における事業基盤を早期に確立することを目指しております。海外での新規出店に関しましては、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に1号店となる「マツモトキヨシ ビンコムセンタードンコイ店」がオープンし、2021年3月末の海外店舗数は、タイ王国で30店舗、台湾で17店舗、ベトナム社会主義共和国で1店舗の合計48店舗となりました。

専門領域での事業規模拡大では、競争がますます激しくなる環境において、三大都市圏におけるエリアドミナント化の推進や次世代ヘルスケア・調剤事業の拡大を基軸として、次なる成長ドライバーの早期確立を進めております。厚生労働省の認可を受けた37店舗の健康サポート薬局は地域医療連携を推進するとともに、調剤サポートプログラムの加盟店舗も122店舗まで拡大いたしました。プライベートブランド(PB)商品につきましては、「matsukiyo LAB アスリートライン」に国際的アンチドーピング認証であるインフォームドチョイスを取得した「BCAA7100パウダー」とプロテインバーとしては日本初となる、機能性表示を取得した「プレミアムプロテインバーチョコレート」を、「matsukiyo LAB」の新商品として機能性表示を取得した「プロテインスムージー」を、人気のエナジードリンクからは「EXSTRONG ENERGY GUMMY(エクストロング エナジー グミ)」と「EXSTRONG HAPPY&SALT ENERGY DRINK(エクストロング ハッピーアンドソルト エナジードリンク)」を発売すると共にオーガニックコスメブランド「ARGELAN(アルジェラン)」のスキンケア及びヘアケアシリーズをさらに環境に配慮した商品にリニューアルするなどマツキヨらしい驚きや楽しさのあるPB商品の拡充に努めてまいりました。また、当社は株式会社ナリス化粧品との共同開発エイジングケアブランド「Retinotime(レチノタイム)」を「THE RETINOTIME(ザ・レチノタイム)」として全面リニューアルし、しわを改善するUV乳液、ふき取り化粧水、クリームなどが加わり、スキンケアブランドとしては日本で初めて、同一ブランドにシワ改善アイテムを5つ展開し、国内最多数のラインナップとなりました。

新規出店に関しましては、和歌山県内グループ1号店となる「薬マツモトキヨシキーン和歌山店」をオープンしたことで、国内47都道府県全てに「マツモトキヨシ」グループ店舗の出店がかないました。また、中国エリア1号店となる「薬マツモトキヨシmatsukiyoLAB岡山駅B-1店」のオープンもありmatsukiyoLABは26店舗まで拡大しております。当期末において、出店71店舗、閉店24店舗、改装40店舗となり、2021年3月末におけるグループ店舗数は1,764店舗となりました(※海外店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません)。

環境に対する取組みとしましては、2020年7月1日からの義務化に先行し、4月1日よりポリエチレン製レジ袋の無料配布を終了し、植物由来のバイオマス成分30%を含んだ素材の有料レジ袋を用意するとともに、再生ポリエステル100%を使用した当社オリジナルショッピングエコバックを発売することでCO2削減と環境保全に取り組んでおります。また、当社はロート製薬株式会社と共同で、使い終わったスキンケア製品の空き容器の回収・リサイクルを通じて、地球の緑に変えていく「地球も肌も潤うリサイクルプログラム」を2020年9月1日より全国の葉マツモトキヨシ「matsukiyo LAB (マツキヨ ラボ)」で開始しております。

従業員に対する取組みとしましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する緊急事態宣言が全国に発出される環境の中で、当社グループの多くの店舗が営業を継続できたことは、店舗スタッフの理解と協力によるものであることから、店舗スタッフに対して緊急事態宣言発令期間に応じて「特別手当」を支給いたしました。さらに、当社は、当社グループで働く従業員ができる限り安心して生活が送れ、勤務が継続できる環境を支援するため、無利息の「従業員緊急貸付制度」を新たに導入するなど、従業員の働く環境の整備にも取り組んでおります。

マツモトキヨシのブランドについて、世界最大のブランディング専門会社であるインターブランド社によるグローバルに展開される日本発のブランド価値評価ランキング「Best Japan Brands 2021」において81位となり、2021年も日本のドラッグストアとしてナンバーワンブランドの評価をいただきました。

当社の健康経営について、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営®」の取組みが優良であると認められ、昨年に引き続き、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。

以上の結果、売上高5,569億7百万円（前期比5.7%減）、営業利益315億33百万円（同16.1%減）、経常利益340億91百万円（同14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益215億68百万円（同17.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、マスクや除菌関連及び日用品や食品などの特需が郊外型店舗を中心に発生いたしました。一方で、外出自粛や在宅勤務の推進等により繁華街や都心店舗では客数が減少するとともに、営業時間の短縮、テナント店舗での臨時休業、感染拡大防止への対策とした至近距離出店店舗での週末臨時休業などにより売上は影響を受けましたが、緊急事態宣言が全国で解除された後は、繁華街や都心店舗の客数は増加傾向となりました。また、インバウンド売上も出入国制限等の影響により、僅かなものとなりました。

第2四半期は、第1四半期と同様にマスクや除菌関連及び日用品や食品などの特需が郊外型店舗を中心に発生いたしました。繁華街や都心店舗の客数は回復基調となり医薬品と化粧品は苦戦しているものの、回復傾向が見られました。一方で、当第2四半期は前年の消費増税前の特需の反動を受けました。また、インバウンド売上は出入国制限等の影響により、引き続き僅かなものとなりました。

第3四半期は、マスクや除菌関連及び日用品などの特需が郊外型店舗を中心に発生するとともに、前年の消費増税後の買い控えに対する反動増がありました。一方で、新型コロナウイルス感染症が再拡大したこともあり、繁華街や都心店舗を中心に客数は11月以降減少基調となり、売上は影響を受けました。また、インバウンド売上は出入国制限等の影響により、引き続き僅かなものとなりました。

第4四半期は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が再発出されたことから、繁華街や都心店舗を中心に客数が減少するとともに前年同期にあったマスク、除菌関連商品、ティッシュペーパー等の紙製品や食品の特需が落ち着き、反動減の影響を受けました。一方で、花粉症関連薬、スキンケアなどの商品を中心に医薬品と化粧品は回復基調となりました。また、インバウンド売上は出入国制限等の影響により、引き続き僅かなものとなりました。

調剤事業は、コロナウイルス禍に伴う医療機関への受診を控える動きや処方箋応需枚数の減少がありましたが、調剤店舗の新規開局などもあり前期を上回る売上高となりました。

<卸売事業>

卸売事業は、フランチャイズにおける新規出店や調剤サポートプログラムの加盟店舗増加等により事業地域が拡大するとともに、2020年10月から株式会社ココカラファインに対するプライベートブランド（PB）商品の供給が始まったことから、売上高は前期を上回りました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は5,276億74百万円（前期比7.1%減）、卸売事業256億62百万円（同31.7%増）、管理サポート事業35億71百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて171億14百万円増加して3,689億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が101億49百万円、商品が45億56百万円、受取手形及び売掛金が39億37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、41百万円減少して1,224億62百万円となりました。これは主に買掛金が19億50百万円、未払法人税等が17億25百万円減少したものの、流動負債その他が23億84百万円、繰延税金負債が12億17百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、171億56百万円増加して2,464億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金143億74百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は385億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して101億53百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、258億75百万円（前期は247億64百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益326億17百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63億11百万円（前期は488億40百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94億9百万円（前期は90億89百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払による支出71億93百万円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種への期待感がある一方、その終息時期は不透明であり、企業収益や雇用・所得環境への影響が懸念され、依然として厳しい状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに①利便性の追求 - お客様との繋がりへの深化、②独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化、③専門性の追求 - トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、取り組んでまいります。

以上を踏まえて、2022年3月期第2四半期（累計）における連結業績予想は、売上高2,740億円、営業利益150億円、経常利益170億円、当期純利益110億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と予測に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」をグループ経営理念としております。また、この理念に基づき、以下を経営の基本方針としております。

- ・当社は、当社グループに関わるすべての人が、いつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう奉仕してまいります。
- ・当社は、これからの高齢化社会を支えるため、セルフメディケーションを推進し、お客様とその大切な人の健康を守る「かかりつけ薬局」として貢献していきたいと考えております。
- ・当社は、美と健康の分野で、常に新しい価値の創造とまごころを込めたサービスを提供することにより、“美と健康の分野になくてはならない企業グループ”を目指してまいります。
- ・当社は、美と健康を通じて、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業グループを目指し、そのための努力を惜しまず、常に挑戦し、成長し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、“美と健康の分野においてなくてはならない企業グループ”となり、更に、将来的に“美と健康の分野でアジアNo.1”となることを目指しております。

その過程における経営目標として「2024年3月期 グループ売上高 1兆2,000億円、営業利益率 6.5%以上、ROE 10%以上」を設定しております。

(注) 2021年3月期の定時株主総会における承認を得られることを条件として、2021年10月1日に株式会社ココラファインとの経営統合を実施する予定としておりますが、上記目標とする経営指標につきましては従来ベースで記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、“美と健康の分野においてなくてはならない企業グループ”となり、更に、将来的に“美と健康の分野でアジアNo.1”となることを目指しております。重点戦略を国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がりへの深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し、取り組んでまいります。

国内における重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 利便性の追求 - お客様との繋がり深化

当社グループは、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う企業を目指してまいります。

② 独自性の追求 - 体験やサービス提供の新化

当社グループは、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、当社ならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指してまいります。

③ 専門性の追求 - トータルケアの進化

当社グループは、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指す我が国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、当社の強みである心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取組んでまいります。

グローバルにおける重点戦略及び対処すべき課題は、次のとおりであります。

④ グローバル事業の更なる拡大

当社グループは、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境E C事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,368	38,517
受取手形及び売掛金	23,479	27,417
商品	81,231	85,788
貯蔵品	673	655
未収入金	19,553	18,692
その他	6,750	4,687
貸倒引当金	△29	△62
流動資産合計	160,027	175,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,826	66,407
減価償却累計額	△39,804	△41,914
建物及び構築物（純額）	25,021	24,493
土地	40,073	39,933
リース資産	16,697	17,603
減価償却累計額	△11,213	△12,558
リース資産（純額）	5,483	5,045
建設仮勘定	140	119
その他	14,071	14,910
減価償却累計額	△10,695	△11,712
その他（純額）	3,376	3,197
有形固定資産合計	74,095	72,789
無形固定資産		
のれん	4,870	4,029
その他	4,532	4,861
無形固定資産合計	9,403	8,891
投資その他の資産		
投資有価証券	63,345	66,897
繰延税金資産	5,370	5,349
敷金及び保証金	37,858	37,766
その他	1,782	1,623
貸倒引当金	△72	△89
投資その他の資産合計	108,283	111,546
固定資産合計	191,782	193,227
資産合計	351,809	368,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,466	55,515
リース債務	2,004	1,981
未払法人税等	7,385	5,660
賞与引当金	3,871	3,872
ポイント引当金	2,531	2,543
資産除去債務	13	—
その他	12,929	15,313
流動負債合計	86,202	84,887
固定負債		
長期借入金	18,400	18,400
リース債務	3,776	3,319
繰延税金負債	3,212	4,430
株式給付引当金	134	164
役員株式給付引当金	39	39
債務保証損失引当金	—	349
退職給付に係る負債	255	282
資産除去債務	7,518	7,731
その他	2,963	2,857
固定負債合計	36,301	37,575
負債合計	122,504	122,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	22,996	23,003
利益剰余金	196,253	210,627
自己株式	△20,707	△20,679
株主資本合計	220,593	235,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,667	11,393
退職給付に係る調整累計額	—	22
その他の包括利益累計額合計	8,667	11,415
新株予約権	43	43
純資産合計	229,304	246,461
負債純資産合計	351,809	368,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	590,593	556,907
売上原価	401,154	374,811
売上総利益	189,438	182,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,788	1,397
ポイント引当金繰入額	—	11
給料及び手当	50,720	50,939
賞与引当金繰入額	3,871	3,872
退職給付費用	1,065	1,099
減価償却費	7,499	7,738
地代家賃	36,483	36,226
のれん償却額	904	840
その他	49,541	48,436
販売費及び一般管理費合計	151,875	150,562
営業利益	37,563	31,533
営業外収益		
受取利息	103	88
受取配当金	361	409
固定資産受贈益	510	374
発注処理手数料	1,087	1,080
その他	459	693
営業外収益合計	2,522	2,646
営業外費用		
支払利息	18	44
為替差損	5	—
貸倒引当金繰入額	10	12
支払手数料	34	—
現金過不足	15	17
持分法による投資損失	—	0
その他	15	13
営業外費用合計	100	88
経常利益	39,985	34,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	20
投資有価証券売却益	7	354
受取保険金	177	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	197
特別利益合計	191	572
特別損失		
固定資産除却損	220	175
店舗閉鎖損失	86	130
減損損失	490	427
災害による損失	108	—
関係会社株式評価損	163	—
債務保証損失引当金繰入額	—	349
新型コロナウイルス感染症による損失	—	960
その他	28	3
特別損失合計	1,098	2,046
税金等調整前当期純利益	39,078	32,617
法人税、住民税及び事業税	12,802	10,999
法人税等調整額	100	49
法人税等合計	12,902	11,049
当期純利益	26,176	21,568
親会社株主に帰属する当期純利益	26,176	21,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	26,176	21,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	2,716
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	993	2,747
包括利益	27,169	24,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,169	24,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	22,994	177,270	△20,765	201,551
当期変動額					
剰余金の配当			△7,193		△7,193
親会社株主に帰属する当期純利益			26,176		26,176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		57	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	18,982	57	19,042
当期末残高	22,051	22,996	196,253	△20,707	220,593

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,674	—	7,674	43	209,269
当期変動額					
剰余金の配当					△7,193
親会社株主に帰属する当期純利益					26,176
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	993	—	993		993
当期変動額合計	993	—	993	—	20,035
当期末残高	8,667	—	8,667	43	229,304

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,051	22,996	196,253	△20,707	220,593
当期変動額					
剰余金の配当			△7,194		△7,194
親会社株主に帰属する当期純利益			21,568		21,568
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		28	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	14,374	27	14,409
当期末残高	22,051	23,003	210,627	△20,679	235,003

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,667	—	8,667	43	229,304
当期変動額					
剰余金の配当					△7,194
親会社株主に帰属する当期純利益					21,568
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,725	22	2,747		2,747
当期変動額合計	2,725	22	2,747	—	17,156
当期末残高	11,393	22	11,415	43	246,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,078	32,617
減価償却費	7,499	7,738
減損損失	490	427
のれん償却額	904	840
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△252	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	27
受取利息及び受取配当金	△464	△498
支払利息	18	44
固定資産売却損益(△は益)	19	△16
固定資産除却損	220	175
売上債権の増減額(△は増加)	△7	△3,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,080	△4,538
未収入金の増減額(△は増加)	△1,423	△540
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,653	△1,950
未払金の増減額(△は減少)	805	240
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,193	1,116
その他	1,400	4,384
小計	37,941	36,191
利息及び配当金の受取額	364	988
利息の支払額	△22	△44
法人税等の支払額	△16,098	△14,625
法人税等の還付額	2,579	3,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,764	25,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△39,173	△275
有形固定資産の取得による支出	△4,521	△3,630
無形固定資産の取得による支出	△1,708	△1,636
敷金及び保証金の差入による支出	△2,108	△1,392
敷金及び保証金の回収による収入	410	529
投資有価証券の取得による支出	△1,034	△0
投資有価証券の売却による収入	41	459
その他	△745	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,840	△6,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	18,400	—
リース債務の返済による支出	△2,149	△2,216
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,192	△7,193
その他	32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,089	△9,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,985	10,153
現金及び現金同等物の期首残高	43,349	28,363
現金及び現金同等物の期末残高	28,363	38,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業等をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っております。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	369,956	197,864	158	19,327	3,286	590,593	—	590,593
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	38	388,769	—	14,990	403,808	△403,808	—
計	369,966	197,902	388,928	19,327	18,276	994,401	△403,808	590,593
セグメント利益又は セグメント損失(△)	25,148	11,972	1,688	375	△984	38,200	△637	37,563
セグメント資産	142,401	129,546	90,436	2,296	211,382	576,063	△224,254	351,809
その他の項目								
減価償却費	3,758	2,311	12	44	1,534	7,661	△161	7,499
のれんの償却額	7	52	—	—	—	59	844	904
持分法適用会社への 投資額	—	39,242	—	—	—	39,242	—	39,242
有形固定資産の増加額	4,561	2,776	—	46	134	7,518	△142	7,376
無形固定資産の増加額	17	6	—	0	1,542	1,568	—	1,568

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△637百万円には、のれんの償却額△844百万円及びセグメント間取引消去207百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△224,254百万円には、のれんの未償却残高4,670百万円及びセグメント間取引消去△228,924百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△161百万円はセグメント間取引消去額であります。

(4) 有形固定資産の増加額の調整額△142百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	331,295	196,378	5,062	20,599	3,571	556,907	—	556,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	12	356,772	—	11,405	368,202	△368,202	—
計	331,308	196,390	361,834	20,599	14,976	925,110	△368,202	556,907
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,938	13,734	1,674	458	△1,731	32,074	△541	31,533
セグメント資産	145,313	132,156	86,684	3,517	222,098	589,770	△220,845	368,924
その他の項目								
減価償却費	3,771	2,396	9	53	1,667	7,899	△160	7,738
のれんの償却額	7	54	—	—	—	61	779	840
持分法適用会社への 投資額	—	38,697	—	—	—	38,697	—	38,697
有形固定資産の増加額	3,402	2,132	—	89	54	5,678	△114	5,563
無形固定資産の増加額	29	3	—	1	1,604	1,639	—	1,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△541百万円には、のれんの償却額△779百万円及びセグメント間取引消去238百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△220,845百万円には、のれんの未償却残高3,891百万円及びセグメント間取引消去△224,737百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△160百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△114百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	567,820	19,486	3,286	590,593

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	527,674	25,662	3,571	556,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ小売事業	その他小売事業	マツモトキヨシホールディングス卸売事業	その他卸売事業			
減損損失	314	155	—	—	24	△4	490

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ小売事業	その他小売事業	マツモトキヨシホールディングス卸売事業	その他卸売事業			
減損損失	348	42	—	—	46	△10	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	52	—	—	—	844	904
当期末残高	56	143	—	—	—	4,670	4,870

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	7	54	—	—	—	779	840
当期末残高	49	88	—	—	—	3,891	4,029

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,233円54銭	2,400円47銭
1株当たり当期純利益	255円04銭	210円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254円94銭	210円03銭

(注) 1. 当社は「役員向け株式報酬制度」及び「株式付与E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式(前連結会計年度127千株、当連結会計年度127千株)に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前連結会計年度132千株、当連結会計年度125千株)に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,176	21,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,176	21,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,637	102,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(経営統合に関する吸収分割契約等の締結)

株式会社マツモトキヨシホールディングスと株式会社ココカラファインは、2021年2月26日付「株式会社マツモトキヨシホールディングスと株式会社ココカラファインとの経営統合に関する経営統合契約の締結のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、両社間の経営統合に係る経営統合契約及び本経営統合のための一連の取引の一環としてマツモトキヨシホールディングスを株式交換完全親会社とし、ココカラファインを株式交換完全子会社とする、株式交換に係る株式交換契約の締結を決議した旨を公表しております。また、2021年4月28日に開催したそれぞれの取締役会の決議に基づき、本経営統合のための一連の取引の一環として以下の新設分割計画の作成及び吸収分割契約の締結をいたしました。

- ① 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、マツモトキヨシホールディングスを分割会社として、株式会社マツモトキヨシその他の子会社等の株式の保有及び経営管理等を主たる目的とする株式会社マツモトキヨシグループを設立する新設分割に係る新設分割計画。
- ② 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、マツモトキヨシホールディングスを分割会社、2021年2月18日に設立したマツモトキヨシホールディングスの全額出資子会社であるMKCF分割準備株式会社を承継会社として、マツモトキヨシホールディングスの営業企画・運営支援機能等を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約。
- ③ 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、ココカラファインを分割会社、マツモトキヨシホールディングスを承継会社とし、ココカラファインの本部機能を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約。
- ④ 2021年10月1日を効力発生日とし、本株式交換の効力が発生していることを条件とする、ココカラファインの完全子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアを分割会社、マツモトキヨシホールディングスを承継会社とし、ココカラファインヘルスケアの本部機能を承継させることを目的とする吸収分割に係る吸収分割契約。

なお、本経営統合の詳細については、2021年4月28日付「株式会社マツモトキヨシホールディングスと株式会社ココカラファインとの経営統合に際しての吸収分割契約等の締結のお知らせ」をご参照ください。

5. その他

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	527,674	92.9
卸売事業	25,662	131.7
管理サポート事業	3,571	108.7
合計	556,907	94.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業		
医薬品	159,482	88.6
化粧品	191,528	84.7
雑貨	121,959	114.0
食品	53,727	100.6
小計	526,697	92.9
卸売事業	25,080	132.4
合計	551,777	94.2

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
小売事業		
医薬品	90,891	86.5
化粧品	130,443	82.5
雑貨	87,144	111.9
食品	45,270	98.9
小計	353,750	91.5
卸売事業	20,016	106.1
合計	373,767	92.1

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。